

今月の情勢 ～経済・金融の動向～

原油市況

原油価格（WTI 期近・終値）は、7 月初めに 1 バレル＝145 ドル台と史上最高値を更新した。しかし、その後は世界的な景気悪化と投資資金の引きあげなどから反落し、11 月下旬には 07 年 1 月以来の 50 ドル割れとなった。OPEC は 10 月 24 日の臨時総会で日量 150 万バレルの減産を決定したが、価格下落が続いていることから次回 12 月総会でも追加減産する可能性が高い。

米国経済

米国では、金融危機の影響が実体経済に及んできている。住宅市場の調整が続くなか、生産や雇用が大幅に減少し、消費の低迷も続いている。サブプライム問題については、最大 7000 億ドル（100 円換算で 70 兆円）の公的資金の資本注入などを柱とする金融安定化法案が 10 月 3 日に成立。これを受けて、金融機関の資金増強のための 2500 億ドルの公的資金の注入が決定した。また、米連邦準備制度理事会（FRB）は 10 月 8 日に欧州中央銀行（ECB）等とともに政策金利を 0.5%pt 引き下げた後、29 日の FOMC でも 0.5%pt の追加利下げをした結果、政策金利は史上最低水準に並ぶ 1.0%となった。

国内経済

わが国でも、景気後退局面に入ったことが明らかである。08 年 7～9 月期の実質 GDP 成長率（第 1 次速報）は前期比▲0.1%（同年率▲0.4%）と、2 四半期連続のマイナス成長となった。民間消費や民間住宅が増加に転じたものの、海外経済の減速を受け国内の企業部門が低迷、設備投資は 3 四半期連続で減少した。また、7～9 月期の鉱工業生産指数も 3 四半期連続で低下し、先行きも 10 月に前月比▲2.3%、11 月は同▲2.2%と悪化する見通し。さらに雇用環境の悪化などから、消費者心理は一段と悪化している。以上のように、内需、外需とも弱含んでおり、一段と景気が悪化することが懸念されている。なお、日銀は 10 月 31 日の金融政策決定会合で政策金利を 0.2%pt 引下げ、0.3%とした。

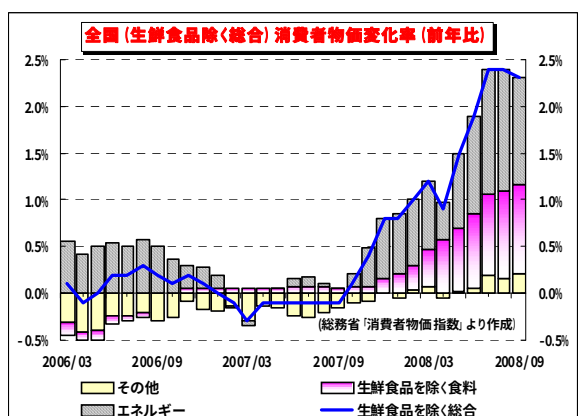
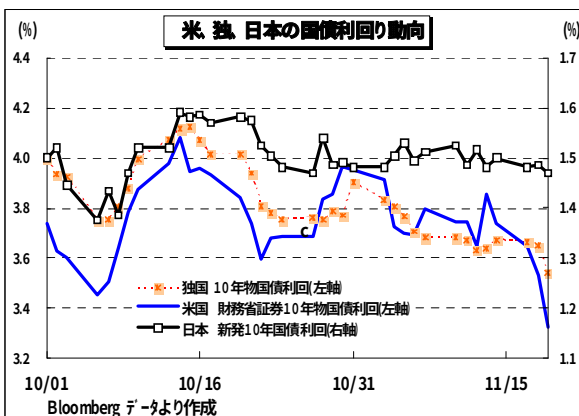
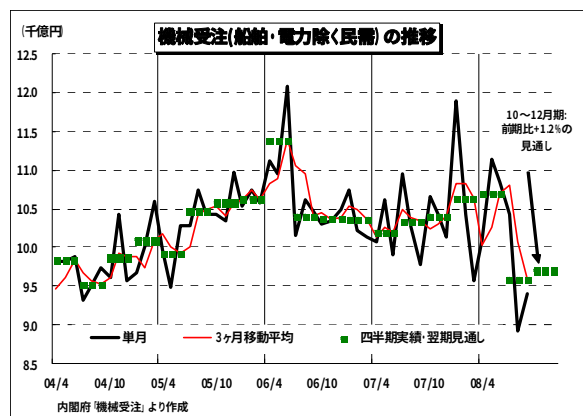
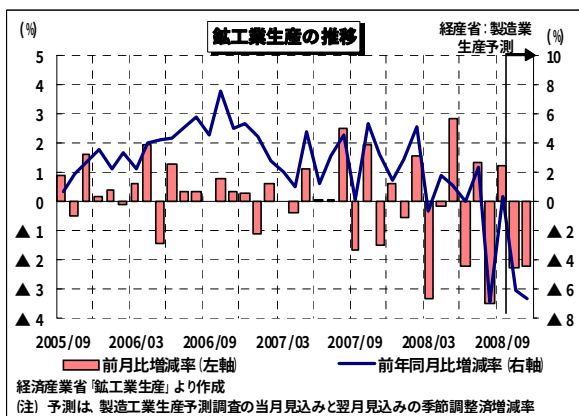
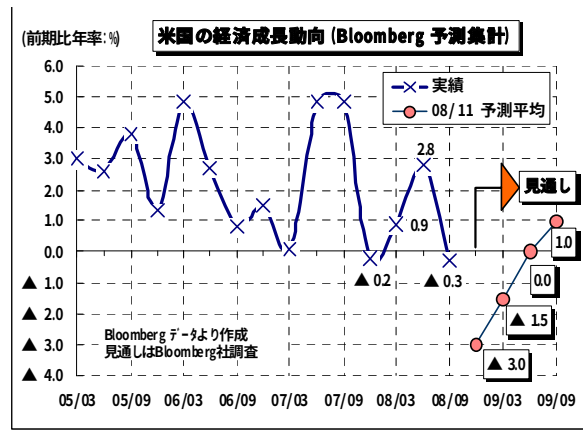
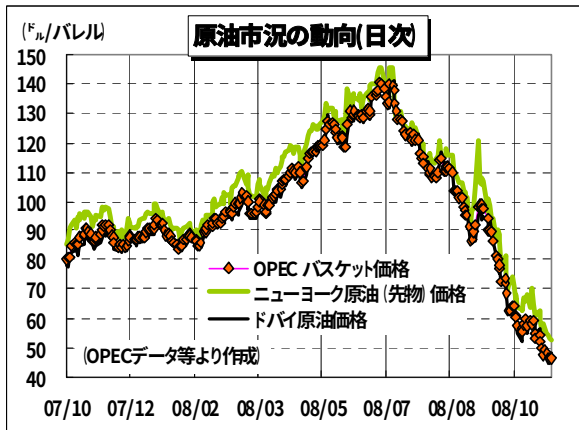
金利・株価・為替

外為市場では、米国での信用不安の強まりや追加利下げ観測、円キャリートレードの解消などから 10 月下旬に一時 1 ドル＝90 円台と 95 年 8 月以来のドル安・円高水準となった。また、ユーロ圏の景況感悪化や欧州金融機関の経営不安、ユーロ金利の低下見通しなどからユーロ安が進み、10 月下旬には 07 年 2 月以来となる 1 ユーロ＝1.30 ドル割れとなった。日経平均株価は、業績悪化や円高、世界同時株安などから、10 月 27 日に終値で 7162 円 90 銭とバブル後最安値を更新した。日本の長期金利の目安である新発 10 年国債利回りは、「安全資産への逃避」の動きから 10 月上旬に一時 1.3%台後半まで低下したが、その後は小幅上昇し、1.5%前後で推移している。

政府・日銀の景況判断

政府は 11 月の景気判断を「弱まっている」とした上で、「世界経済が一段と減速するなかで下押し圧力が急速に高まっている」と 2 ヶ月連続で下方修正した。一方、日銀は 10 月の景況判断を「停滞している」と、2 ヶ月連続で据え置いた。なお、10 月の日銀「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」では、経済の先行きについて「09 年度半ば頃までは、停滞色が強い状態が続く」と予想。消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比については、当面は、2%台半ばの水準から徐々に低下し、09 年度に 0%前後と見込んでいる。（08.11.21 現在）

内外の経済金融データ



(詳しくは、ホームページ-トピックス-「今月の経済・金融情勢」 <http://www.nochuri.co.jp>へ)